7．資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（６年から18年）によっており、割引率は0.186％から1.755％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	102,862,014円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1,253,606円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	104,115,620円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8．不要財産に係る国庫納付等に関する事項

当期に国庫納付をした資産は以下のとおりであります。

⑴　野木レーダーステーションの土地等の一部

資産の種類	帳簿価額	不要理由	国庫納付方法	国庫納付額	国庫納付日	減資額
土地、建物及び構築物	12,034,669円	将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため	現物納付	12,034,669円	H25. 9.30	93,155,634円

⑵　第２期中期目標期間における運営費交付金の精算収益化額に相当する額の資金

資産の種類	帳簿価額	不要理由	国庫納付方法	国庫納付額	国庫納付日	減資額
現金及び預金	3,126,053円	将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため	現物納付	3,126,053円	H26. 3.31	0円

Ⅴ．損益計算書関係

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、67,452,518円であり、当該影響額を除いた当期総損失は11,853,232,595円であります。

2．オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

286,032,500円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

1,095,662,994円

3．国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

4．平成24年度に発生しました三菱電機株式会社による過大請求に関する損害賠償金に伴って当期に国庫へ納付した額2,427,512,060円を臨時損失「国庫納付金」として計上しております。

Ⅵ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　52,422,348,001円

資金期末残高　52,422,348,001円

2．重要な非資金取引

⑴　現物出資の受入等による資産の取得

246,046,329円

⑵　不要財産の現物による国庫納付による資産の減少

12,034,669円

⑶　ファイナンス・リースによる資産の取得

919,965,963円

⑷　国際宇宙ステーション分担等経費等

22,064,260,239円

3．平成24年度に発生しました三菱電機株式会社による過大請求に関する損害賠償金に伴って当期に国庫へ納付した額2,427,512,060円を業務活動によるキャッシュ・フロー「国庫納付金の支払額」として計上しております。

Ⅶ．行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は49,680,116円であります。

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		16,862,153,048
当期総損失	11,785,780,077	
前期繰越欠損金	5,076,372,971	
Ⅱ　次期繰越欠損金		16,862,153,048